

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築
主な取組	子どもの貧困実態調査			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県における子どもの貧困の現状把握や、貧困状態が子どもの生活や成長に与える影響の調査・分析を行い、子どもの貧困対策に係る施策の企画立案に活用する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	ライフステージ（未就学児、小中学生、高校生）ごとに、子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課	【098-866-2100】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	子どもの貧困実態調査事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	〇R元年度： 経済的に厳しい状況に置かれている高校生への支援策を検討するため、高校生期における子どもの生活実態調査を行った。 〇R2年度： 経済的に厳しい状況に置かれている未就学児への支援策を検討するため、未就学期における子どもの生活実態調査を行う。	
県単等	委託	7,898	7,475	13,200	10,717	8,949	11,235	県単等		
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	〇R元年度： — 〇R2年度： —	
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	子どもの生活実態調査の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			
活動指標名	アンケート調査のサンプル数（対象児童生徒及びその保護者）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3,236	4,311	4,675	11,131	8,691	10,150	85.6%			
活動指標名	—				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等の反映を促す。 調査結果に基づき、沖縄県子どもの貧困対策推進基金等を活用した県事業の実施や市町村事業の支援（就学援助の充実や放課後児童クラブの利用料軽減）など子どもの貧困対策施策を展開する。 継続的に調査を実施することで、更なる実態把握を行うとともに、子どもの貧困対策施策の効果検証を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等の反映を促した。 調査結果に基づき、沖縄県子どもの貧困対策推進基金等を活用した県事業の実施や市町村事業の支援（就学援助の充実や放課後児童クラブの利用料軽減）など子どもの貧困対策施策を展開した。 継続的に調査を実施することで、更なる実態把握を行うとともに、子どもの貧困対策施策の効果検証を行った。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・調査結果によって明らかとなった課題(高校生の通学費負担、アルバイトで学校生活や家計を支える高校生が一定数いること、困窮世帯と非困窮世帯における進路選択の差、保護者の働き方など)について、対応が求められる。

○外部環境の変化

・県民意識調査の結果について、県の施策として、特に重点を置いて取り組むべきこととして、「子どもの貧困対策の推進」が4割を超えており、子どもの貧困対策の取組強化について、社会的要請が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・有識者及び庁内関係課で構成する沖縄県子ども調査検討会を設置し、調査内容の調整段階から取りまとめにかけて情報を共有することで、調査で把握した課題に対応した効果的な施策の実施につなげていく。

4 取組の改善案 (Action)

・有識者及び庁内関係課で構成する沖縄県子ども調査検討会において、更なる実態把握のための調査内容の検討や経年比較による子どもの貧困対策施策の効果検証を行う。

・関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等の反映を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業(子どもの貧困対策支援員の配置及び活動の支援、小規模離島町村への支援員巡回派遣等)			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施する。 沖縄県は、広域的な観点から、市町村が配置する『子供の貧困対策支援員』への研修や、市町村事業の成果の分析・評価・普及のため報告会等を実施する。	119人支援員配置数				
	支援員の配置促進、効果測定				
	子どもの貧困対策支援員研修の開催				
	支援コーディネーターの配置				
実施主体	国、県、市町村				2町村派遣自治体数
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【098-866-2100】				離島町村への支援員巡回派遣 電話・メールによる広域相談

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
沖縄子供の貧困緊急対策事業	委託	—	34,533	68,532	103,726	226,596	252,170	内閣府計上	OR元年度：研修を7回開催。コーディネーターを配置し指導助言を行った。3月に事業成果報告会を予定していたが、コロナ禍により延期。2村へ巡回派遣を実施。 OR2年度：コーディネーターの助言や13回以上の研修開催、事業成果報告会における好事例等の普及により、支援員等の資質向上を図るほか、3村へ巡回派遣を予定。	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	OR元年度：— OR2年度：—	

活動指標名	R元年度				R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
子供の貧困対策支援員の配置人数	—	105	114	114	115	119	96.6%	子供の貧困対策支援員研修の開催(7回)や事業成果報告会の開催(R元年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、次年度に延期)、支援コーディネーターの配置による支援員への指導助言を随時実施した。 伊江村、伊是名村において、巡回派遣を実施したほか、延べ453件の電話相談等に対応した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 子どもの貧困対策支援員研修会や支援コーディネーターの配置により、支援員の資質向上や配置人数が増加したほか、伊江村、伊是名村への巡回派遣により、関係者と連絡会議を実施するなど、支援体制の強化が図られた。また、全町村を対象に、電話・メール相談のポスター及びPRカードによる周知・広報を行うことで、子供の貧困対策窓口の充実に寄与した。
離島町村への支援員巡回派遣自治体数	—	—	—	—	2	2	100.0%	
—	—	—	—	—	—	—	—	

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・「子供の貧困対策支援員の体制づくりと活動の手引き」に基づいた体系的な研修を、子供の貧困対策支援員と市町村職員向けに開催する。 ・子供の貧困対策支援員に対する助言や相談を適切かつ迅速に行えるように、支援コーディネーターの活動内容等を見直す。	・「子供の貧困対策支援員の体制づくりと活動の手引き」を活用した体系的な研修を開催し、貧困対策支援員や居場所職員のニーズに沿った企画研修会を開催した。 ・圏域ごとに支援コーディネーターを配置し貧困対策支援員や居場所へ訪問することでそれぞれが抱える困り感を迅速に把握し、的確な助言や個別の勉強会等を行った。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・市町村が配置した支援員のさらなる資質向上、学校現場や関係機関との連携強化が求められている。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・保護者に対するアンケート調査の結果、支援員と相談できたことで、子供との接し方の改善など良い効果がでていたり、令和元年度から専門的な個別支援を行う拠点型子供の居場所や若年妊産婦の居場所が設置されたことから、支援員は、子供達の状況を把握し、必要な支援を行う居場所に適切に繋ぐことが求められるなど、支援員の役割の重要性が高まっている。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・ニーズに沿った研修会を開催したが、貧困対策支援員の習熟度にばらつきがあり、研修会の開催方法を見直す必要がある。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<p>・貧困対策支援員に向けた研修では、経験年数などの習熟度に応じた段階的な研修体制を構築する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築
主な取組	乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業といった各種訪問事業の効果的な実施と展開のための市町村の取組の支援を図る。 訪問支援事業における家庭訪問者を対象とした研修を実施、資質向上を図り、支援を必要とする家庭を早期に把握し、適切な支援につなげることでできる体制を強化する。	H29	H30	R元	R2	R3
	養育支援訪問事業実施についての助言・指導				
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				
	家庭訪問支援者に対する研修等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	市町村児童相談体制強化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：市町村家庭訪問者等に対する研修・講演会の実施（4日間の予定に対し5日間実施）	
県単等	委託	—	—	1,740	1,849	1,591	1,753	県単等	OR2年度：市町村家庭訪問者等に対する研修の実施（4日間）	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：—	
—	—	—	—	—	—	—	—		OR2年度：—	
活動指標名	養育支援訪問事業実施についての助言・指導				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 県内市町村向けの行政説明等において、養育支援訪問事業の実施や内容の充実について働きかけを行った。 また、市町村等で子ども家庭支援に関わる職員を対象とする研修を実施した。 研修は、対象者の能力と必要性に応じた基礎的研修（2日間）及び応用的研修（2日間）並びに特別研修を各1回実施した。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	25市町村	26市町村	30市町村	27市町村	100.0%			
活動指標名	家庭訪問支援者に対する研修等の実施				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 養育支援訪問事業の実施については、助言・指導を進め、事業実施市町村が計画値27市町村に対し、実績値30市町村となり、取組は順調である。 この結果、養育支援が必要な家庭への支援拡大が図られた。 家庭訪問支援者に対する研修については、計画値2回に対し、3回実施しており、取組は順調である。 この結果、対象者の資質向上及び各市町村間のネットワーク形成が図られ、乳児家庭等の適切な支援につながった。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	3回(5日間)	3回(4日間)	3回(4日間)	2回(4日間)	100.0%			
活動指標名	—				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 様々な会議や研修等の場を通じて養育支援訪問事業の必要性を周知するとともに、未実施の理由等を調査した上で、実施に向けたきめ細かな助言・指導を行うことにより、事業実施につなげる取組を実施する。 家庭訪問支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図るため、各訪問員の能力と必要性にあわせた複数の研修を実施するとともに、関係機関が実施する研修の情報を整理し周知することにより必要な研修への参加を促す。 						<ul style="list-style-type: none"> 養育支援訪問事業については、市町村との連絡会議等において説明を行った。また、未実施の自治体を訪問し、早急に事業を開始するよう働きかけを行った。 市町村等で子ども家庭支援に関わる職員を対象とする研修を実施した。研修は、対象者の能力と必要性に応じ、基礎的研修（2日間）及び応用的研修（2日間）の2コースを各1回実施するとともに、県外から講師を招き特別研修を実施。より実践的な研修科目として事例検討を加え研修内容の充実を図った。また、関係機関による研修を周知し、参加を促した。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 養育支援訪問事業については、平成19年の法定化以来、実施市町村数は毎年増加しているが、実施率は全国平均76.5% (H29.4.1現在) に比べ県内は約73.1% (H31.4.1現在) と、依然全国平均より低い状況にある。

○外部環境の変化

・ 近年、地域のつながりの希薄化や、長時間労働等により父親の育児参加が十分得られない中で、子育てが孤立化し、負担感が大きくなっている。また、様々な事情により地域社会から孤立しがちな家庭が存在する。

・ (望まない妊娠等や心身の不調等により母親が妊娠期から一人で悩みを抱えている事例など、) 出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦が存在する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 養育支援訪問事業を未実施の市町村に対し、事業の実施に向けた働きかけを実施していく必要がある。

・ 市町村において、支援を要する家庭を早期に見出し必要な支援に繋げていくとともに、特に支援が必要と認められる家庭に対しては家庭訪問等による積極的な支援(アウトリーチ支援)が実施できる体制を、更に強化していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 様々な会議や研修等の場を通じて養育支援訪問事業の必要性を周知するとともに、未実施の理由等を調査した上で、実施に向けたきめ細かな助言等を行うことにより、事業実施につなげる。

・ 家庭訪問支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図るため、各訪問員の能力と必要性に応じた複数の研修を実施するとともに、関係機関と連携し様々な研修の周知を行い参加を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築
主な取組	母子健康包括支援センターの設置推進および同センター事業に関する支援			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
母子健康包括支援センターの市町村設置について、県はモデル市町村と目指すべき姿及び方向性を定めた骨子の作成、具体的制度の周知のため研修会を開催し、同センター設置促進を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課 子ども生活福祉部子育て支援課					
	【098-866-2215】 【098-866-2457】	母子健康包括支援センターの設置推進、人材育成、関係機関調整、未受診者対策				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	子どもの貧困対策推進基金事業（妊娠期からつながるしくみ調査検討事業）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇R元年度： —	
県単等	委託	—	7,136	11,902	—	—	—		〇R2年度： —	
予算事業名	妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇R元年度： 研修会を引き続き開催し、未受診者マニュアル案を検討した。	
県単等	委託	—	—	—	7,396	6,897	5,790	県単等	〇R2年度： 検討委員会と研修会を引き続き開催し、未受診者マニュアル案を検討する。	
活動指標名	母子健康包括支援センター設置市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	市町村向け研修会の開催回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> センター導入にあたり活用できる国庫等の情報を市町村へ提供する。 子育て関連機関などと連携をとりながら、母子保健コーディネーター等親子を支える支援者の人材育成研修を実施する。 センター導入や小規模町村の地域の課題に対応した研修や事例検討会等を各保健所において実施する。 							<ul style="list-style-type: none"> 19市町村が、令和2年度中にセンター設置予定となった。 産後ケア事業・産婦健診事業の市町村導入のため、地域毎に事業説明及び産後うつ等精神状態の把握スキルに関する研修を実施し、令和元年度からは11市町村実施予定となった。 			

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 法律上の努力義務であり、センター設置については、それぞれの地域の課題に応じて市町村が判断する。
- ・ 小規模町村では、出生数及び乳幼児も少なく、家庭環境等の把握し支援ができていないことから、新たにセンターを設置する必要性が低い場合もある。

○外部環境の変化

- ・ 平成28年4月1日に市町村は母子保健法にセンターを設置するよう努めなければならないと定められた。
- ・ 市町村は、センターを設置し支援体制を強化するため、保健師等専門職を新たに採用する必要があるが、その人員確保が難しい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ センター設置に向け、個々の市町村ごとに予算や人材育成にかかる支援を行う必要がある。
- ・ センターで中核的役割を担う母子保健コーディネーター等支援者の具体的な役割や連携のあり方等を関係機関と共通理解を進める必要がある。
- ・ センターを設置する必要性の低い小規模町村などに対しては、母子保健の事業の質の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ センター導入にあたり活用できる国庫等の情報を市町村へ提供する。
- ・ 子育て関連機関などと連携をとりながら、母子保健コーディネーター等親子を支える支援者の人材育成研修を引き続き実施する。
- ・ センター導入や小規模町村の地域の課題に対応した研修や事例検討会等を引き続き各保健所において実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築
主な取組	民生委員児童委員活動の推進			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人が心豊かで、安心・安全に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。		H29	H30	R元	R2	R3
		195,000日 民生委員の年間活動日数				224,000日
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【098-866-2164】		民生委員・児童委員活動への補助及び活動環境の整備		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名 民生委員事業費										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	補助	74,909	84,626	86,858	85,342	84,427	84,831	県単等	OR元年度： 研修を11回開催したほか、広報活動や必携の配布を行い、民生委員活動の支援を行った。担い手確保のため市町村等との意見交換を実施した。 OR2年度： 研修内容を県と委託先が協議することで充実させ、委員の資質向上を図る。また、広報活動を強化することで、民生委員活動の推進を支援する。	
予算事業名 民生委員活動活性化事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	委託	-	-	18,900	18,945	20,622	0		OR元年度： 8箇所の民生委員児童委員協議会への支援を継続するとともに、支援で得られた好事例を他の協議会へ横展開させるため、ハンドブックを作成した。 OR2年度： -	
活動指標名	民生委員の年間活動日数					R元年度		R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		195,413	201,898	192,614	183,662	178,518	209,500	85.2%	105,049	概ね順調
活動指標名	-					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。 民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。 民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員児童委員協議会の中からモデル地区を選定し、同地区に対して派遣する専門コーディネーターによる支援を行うことで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。 							<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員に対する研修を11回開催し、資質向上を図った。 県広報誌「美ら島沖縄」によるPR活動や知事メッセージの発表、新聞掲載の他、リーフレットの配布を行い、民生委員制度や民生委員の活動内容について広報活動を行った。 モデル地区支援の取組から得られた「支援プロセス」「支援メニュー」等をワークブックにまとめ、モデル地区以外の単位民児協の活性化に役立つようワークブックの活用促進を図った。 			

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変)等が、担い手不足の一因になっている。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・経済的困窮や虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・今後も市町村や民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取り組みの改善を行う必要がある。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。 ・民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築
主な取組	子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成支援事業			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
困難を抱える子ども・若者の支援活動を行う民間団体に助成し、支援体制の充実を図る。また、福祉、教育、医療、母子保健、雇用、矯正等幅広い分野に渡る子ども・若者に対する支援機関及び民間団体がワークショップ等の研修により、役割等の相互理解を深め、支援のネットワークを構築する。		H29	H30	R元	R2	R3
		子ども・若者育成支援者の育成のための研修会開催など				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】				
		子ども・若者育成支援活動を行う団体への補助				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成支援事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	補助	—	—	14,254	16,483	子ども・若者育成支援事業に含む	—	県単等	OR元年度： 社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援するする団体への助成及び子ども・若者の支援者に対する人材育成に資する研修を実施した。	OR2年度： 社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援するする団体への助成及び子ども・若者の支援者に対する人材育成に資する研修を実施する。
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： —	OR2年度： —
活動指標名	助成団体数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		5	3	5	6	6	6	100.0%	0	順調
活動指標名	研修参加者				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	238	407	326	295	261	—	100.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0	順調	計画どおり支援活動を行う6団体に対して助成を行ったことで、地域における子ども・若者支援体制の充実に繋がった。
	—	—	—	—	—	—	—			また、計画どおり、圏域別研修や視察バスツアーを実施し、合計261名の支援者が参加した。その結果、複数の分野の支援者同士が相互理解を深め、ネットワークの構築に繋がった。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
・北部、離島地域におけるネットワークの強化を図るためsorae出張相談会を開催し、併せて、支援者向けの研修会を実施する。加えて、地域で子ども・若者支援を行うNPO法人等に対して補助することで、支援体制の充実を図る。また、特に子ども・若者協議会設置の必要性が高い市町村に対する訪問・ヒアリングを行い、設置の働きかけを行う。							・北部、離島地域におけるネットワークの強化を図るため、北部圏域3回、宮古圏域及び八重山圏域でそれぞれ2回出張相談会を支援者向けの研修会を県内5圏域でそれぞれ1回行った。また、いくつかの市町村を訪問・ヒアリングし、子ども・若者協議会設置の働きかけを行った。			

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・沖縄県子ども・若者総合相談センター（以下「子若センター」という。）では、福祉分野を始め、教育・医療等の分野の機関団体とも連携して支援にあたり、子ども・若者が抱える課題を把握している機関であることから、当該団体と各支援機関団体とのネットワーク構築が重要である。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・組織（学校や職場）に属さない15歳以上のひきこもり傾向にある子ども・若者が、社会に繋がるための生活習慣の改善やコミュニケーション力向上の支援ができる居場所が少ない。 ・困難を有する子ども・若者は全圏域にいる一方、支援機関等は中南部や市部に多く、北部や離島には少ないなど支援体制に偏りがある。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・子若センターにおける相談延べ件数が年々増加傾向にあることから、支援者向けの研修や地域で活動するNPO法人等への支援、市町村が主体となった支援体制の構築及び段階に応じた支援機関の掘り起こし等を通して、地域におけるネットワークの強化・充実を図っていく必要がある。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<p>・北部、離島地域において子若センターの出張相談会や支援者向けの研修会を実施するほか、地域の支援機関を直接訪問し情報交換や意見交換を通じて更なるネットワーク強化に取り組む。加えて、地域で子ども・若者支援を行うNPO法人等に対して補助することで、支援体制の充実を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	○県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発促進
主な取組	沖縄子どもの未来県民会議			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の子どもの貧困の深刻な状況を踏まえ、社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指し、県民一体となって子どもの貧困を解消するための各事業に取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
		110団体 参加団体数	115団体			
実施主体	県	寄付等の呼びかけ				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課	【098-866-2100】 寄付金を活用した子どもの貧困対策に資する事業の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	※寄付金を財源としているため、予算事業名なし。									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度： 県民や企業等からの寄付を募り、寄付金を財源として児童養護施設退所者等と対象とした給付型奨学金事業を実施した。 OR2年度： 県民や企業等からの寄付を募り、寄付金を財源として児童養護施設退所者等と対象とした給付型奨学金事業等を実施する。	
		—	—	—	—	—	—	—		
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度： — OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—	—		
活動指標名	参加団体数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	110	110	115	115	115	100.0%			
活動指標名	沖縄子どもの未来基金への寄付の受け入れ(千円)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0 順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県民会議を構成する会員団体が主催する各種イベントと連携して子どもの貧困の現状や県民運動の取組について広く周知を行うほか、会員の理解増進を図った。また、企業や県民より約2,922万円の寄付が寄せられ、寄付金を財源とした子どもに寄り添う給付型奨学金について22人に給付を決定することができた。	
	—	50,147	42,663	21,291	29,223	—	100.0%			
活動指標名	子どもに寄り添う給付型奨学金の給付内定(人)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0 順調		
	—	9	18	13	22	—	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
・支援企業に対して継続した支援をお願いするとともに、各構成団体が主催するイベントや会議等の場で県民会議の活動の周知及び寄付要請の協力を呼びかけるなど、主体的に取り組んでもらい、各構成団体から関係団体等へ広がるような取組を検討する。							・沖縄子どもの未来県民会議を構成する会員団体が主催するイベント等において、行政説明の時間を設けていただいたほか、リーフレット等の配布を行い、一般県民への周知拡大を図ると共に、会員への理解増進を図った。			

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に比べ寄付額は増加しているものの、事業の継続に必要な寄付金が十分に確保できておらず、今後も安定した財源の確保が課題となっている。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄子どもの未来県民会議の会員団体がそれぞれでできる取組の検討呼びかけにより、関係団体へのリーフレット等配布協力や募金箱設置の協力などを申し出る団体が増えた。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・企業や県民からの寄付額が設立当初と比べ減少していることから、県民の関心を高めるための企画や情報発信の効果的な手法に取り組むとともに、寄付の拡大に向け、企業へのアプローチを強化する必要がある。 ・構成団体等が実施する貧困対策に資する取組を支援するほか、食事に困難を有する子どもたちへの食支援のあり方を検討する必要がある。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県民会議の構成団体等と連携した取り組みを継続しつつ、県民の関心を高めるためのイベントを実施するとともに、ホームページやSNSを活用した情報発信を行う。 ・寄付の拡大を図るため、企業へ寄付の協力を要請する。 ・構成団体等の貧困対策に資する取組を支援するほか、生活困窮家庭への食支援のあり方を検討していく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	○県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発促進
主な取組	子どもの貧困問題に関する普及啓発促進			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県内各界の関係機関等が一体となった子どもの貧困解消に向けた県民運動について、沖縄県全体の気運を高めること等を目的に、イベントや円卓会議を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
		県民に対する講演会等の実施				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課	【098-866-2100】				
		行政職員や教職員に対する研修等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	子どもの貧困対策普及啓発事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：沖縄県と沖縄子どもの未来県民会議との共催により、県民運動の周知を図り、県民全体で子どもの未来を応援する普及啓発イベント等を開催した。	
県単等	負担	—	4,000	9,000	6,500	6,500	6,500	県単等	○R2年度：沖縄県と沖縄子どもの未来県民会議との共催により、県民運動の周知を図り、県民全体で子どもの未来を応援する普及啓発イベント等を開催する。	
予算事業名	子どもの貧困対策推進基金事業（子どもの貧困問題理解増進研修事業）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：教職員対象に、貧困に起因する課題や課題解決のために教育と福祉の連携が必要である等についての研修（学校訪問含む）を開催した。	
県単等	直接実施	—	—	2,581	2,302	660	2,016	県単等	○R2年度：教職員対象に、貧困に起因する課題や課題解決のために教育と福祉の連携が必要である等についての研修（学校訪問含む）を開催する。	

活動指標名	普及啓発イベント等の開催件数（件）				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	1	7	4	11	8	100.0%	7,160	順調	普及啓発イベントとして、地域参加型の円卓会議を3回開催したほか、協働促進イベントを8回実施した。 また、教職員に対する研修（学校訪問含む）を118回開催した。
活動指標名	行政職員や教職員に対する研修等の開催（回）				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	41	132	138	117	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 地域円卓会議を予定通り開催するとともに、協働促進イベントを計画値以上に実施し、構成団体等との協働促進や子どもの貧困問題に関する県民の理解を深めることに寄与した。 また、小中高校へ学校訪問や教職員に対する研修により、貧困を起因とする課題や福祉の支援メニュー等について理解が深まり、学校と福祉の連携支援を促進した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発イベントの開催については、県民会議の構成団体や会員等の子どもの貧困問題に関与のある層への更なる協働促進を促すため、構成団体等が主催する各種イベントと連携して実施する。 学校訪問は、課題や施策の説明に加え、地域(市町村)の具体的な連携先も共有し、また、市町村の支援員と同行することで、支援の連携を促進する。 行政職員向けに子どもの貧困問題に関する研修を実施し、他部局とも共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民会議の構成団体等が主催する各種イベントと連携した取り組みを実施したことにより、企業・団体等の協働促進に寄与した。また、支援活動に取り組み、貢献した企業(構成団体)に対し感謝状を贈呈するとともに、県民会議総会において、「子どもの未来を応援するメッセージ」を県民向けに発信し、県民運動の気運を高めた。 前年度訪問未実施の学校を中心に訪問し、貧困が起因する課題や福祉施策の説明に加え、福祉部局で実施している校区内の支援メニューの情報提供による支援の連携促進や市町村の支援員を学校訪問に同行させ、顔の見える関係性の促進を図った。 子どもの貧困対策計画の推進や他の子どもの貧困対策に係る事業を通して、関係部局や市町村と調整・会議等を通して具体的な連携を図った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県民会議の構成団体等が主催する各種イベント等と連携した取り組みも着実に成果をあげているが、広く県民の関心を高めるための取り組みが必要である。

・貧困を起因とする課題について、学校と福祉で共通認識ができつつあるが、学校側に福祉の支援へつなぐ手段が示されていない場合もあり、連携のしやすさを促進する必要がある。

○外部環境の変化

・県民運動の活動を支えている企業や県民からの寄付金が落ち込んでおり、特に企業からの大口寄付が減少傾向にある。

・市町村によっては、子どもの貧困対策支援員が学校と情報共有が図られておらず、地域の学校と連携が図られていない場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県民の関心を高めるためのイベント企画や情報発信の効果的な手法に取り組むとともに、寄付の拡大を図るため、企業へのアプローチを強化する必要がある。

・学校との連携については、子どもの貧困問題については認知されつつあるが、引き続き、福祉の支援事業だけでなく地域内で連携が図れるような情報を共有する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県民会議の構成団体等と連携した取り組みを継続しつつ、県民の関心を高めるためのイベントを実施する。また、ホームページやSNSを活用した情報発信を行うとともに、企業へ寄付の協力を要請する。

・学校訪問は、引き続き、課題や施策の説明に加え、地域(市町村)の具体的な連携先も共有し、また、市町村の支援員と同行することで、支援の連携を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	② 乳幼児期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	待機児童対策関連事業(①保育施設の整備、②保育士の確保、③認可外保育施設の認可化移行支援)			
対応する主な課題	②乳幼児期に適切な養育を受けられない状況が続く場合、健康状態や情緒の安定、自己肯定感、意欲などに影響があるとの指摘があることから、支援が必要な家庭の早期把握や子育てに関する支援を行うほか、保育・幼児教育などを安心して受けることができる体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
待機児童の解消に向けて、「黄金っ子応援プラン」に基づき、保育所等の整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保等に取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
		待機児童解消を図るための施設整備への支援、保育士確保の支援及び認可化移行の支援				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2457】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名 安心こども基金事業 (子育て支援課)										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R元年度	R2年度
県単等	補助	4,678,792	3,406,211	1,744,528	803,647	8,772	627,612	県単等	OR元年度：施設整備支援による待機児童減少数18人	OR2年度：施設整備支援による待機児童減少数120人
予算事業名 待機児童解消支援基金事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R元年度	R2年度
県単等	補助	834,810	665,796	1,614,644	335,525	519,977	584,706	県単等	OR元年度：15市町村への交付金支援による待機児童減少数2,099人	OR2年度：24市町村への保育所等整備や保育士確保事業への交付金支援による待機児童減少数2,497人
予算事業名 事業所内保育総合推進事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R元年度	R2年度
一括交付金(ソフト)	補助	169,021	36,848	205,982	31,776	66,003	31,814	一括交付金(ソフト)	OR元年度：施設整備支援による待機児童減少数56人	OR2年度：施設整備支援による待機児童減少数19人
予算事業名 保育対策総合支援事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R元年度	R2年度
一括交付金(ソフト)	委託	58,249	55,409	55,709	68,871	94,155	94,155	一括交付金(ソフト)	OR元年度：就労斡旋により保育士203名の復職、物件マッチング支援や認可化移行の支援により、700人の保育定員の拡大を図った。	OR2年度：就労斡旋、物件マッチング支援、認可化移行支援等により、引き続き保育士の確保及び保育定員の拡大を図る。
予算事業名 保育士産休等代替職員配置支援事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R元年度	R2年度
県単等	補助	1,716	15,905	13,891	15,114	10,110	14,970	県単等	OR元年度：保育士の産休等で長期休暇を取る場合の代替職員21人の費用を支援した。	OR2年度：保育士の産休等で長期休暇を取る場合の代替職員31人の費用を支援する。
予算事業名 保育士修学資金貸付事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R元年度	R2年度
各省計上	補助	696,259	110,116	120,808	199,235	39,557	540,703	各省計上	OR元年度：保育士養成施設に在学する学生に、計画〇〇人に対し〇〇人へ修学資金の貸付を行った。(令和元年度実績は集計中)	OR2年度：保育士養成施設に在学する学生160人に修学資金の貸付を行う。
予算事業名 保育士正規雇用化促進事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R元年度	R2年度
県単等	補助	103,751	123,311	123,157	127,534	121,339	79,340	県単等	OR元年度：新規正規雇用化121人、非正規から正規雇用への転換165人について支援した。	OR2年度：保育士245人の正規雇用化を支援する。
予算事業名 保育士確保対策事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R元年度	R2年度
一括交付金(ソフト)	補助	7,104	47,764	53,826	76,802	114,400	102,990	一括交付金(ソフト)	OR元年度：保育士試験の対策講座を実施する14市町村及び年休・休憩保育士を配置する9市町村91施設に対し、補助を行った。	OR2年度：保育士試験の対策講座を実施する15市町村及び年休・休憩保育士を配置する55施設に対し、補助を行う。

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
一括交付金(ソフト)	補助	1,402,939	1,709,112	1,003,563	527,514	390,475	483,526	一括交付金(ソフト)	OR元年度：認可外保育施設に対し、認可化を目指すために必要な経費の助成(運営費支援)を4施設に対し実施し、施設改善費の支援を1施設に対して実施した。 OR2年度：認可外保育施設に対し、認可化を目指すために必要な経費の助成(運営費支援)を6施設に対し実施し、併せて1施設に対して施設改修を実施する。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
									OR元年度： OR2年度：	
活動指標名	保育所等の整備(安心こども基金事業・待機児童解消支援基金事業等の実施)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	保育士の確保、離職防止の支援(正規雇用化促進事業・保育士修学資金貸付事業等の実施)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	認可化移行支援及び認可外保育施設への入所児童の処遇向上(待機児童対策特別事業)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、保育士・保育所総合支援センターを活用し、運営費支援を実施する認可外保育施設に対して個別指導を強化し、施設毎の個別の課題をより確実に把握し、早期の認可化移行の実現に取り組むとともに、県・市町村・センターの三者での連携をより一層密にし、計画的な施設整備を行う。 保育の実施主体である市町村と連携し、保育士の子どもが待機児童とならないような方策を検討する。 							<ul style="list-style-type: none"> 保育士・保育所総合支援センターを活用し、認可化移行を目指す認可外保育施設に対して研修の実施や個別指導等により認可化をサポートすることで、各施設の課題解消、さらには早期の認可化移行の実現に取り組むとともに、県・市町村・センターの三者での連携を図り、早期の待機児童解消に向けて施設整備を実施した。 保育の実施主体である市町村と連携し、保育士の子どもが待機児童とならないよう「保育士等の子どもの優先入所」に関する方針について検討し合意に至った。 			



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計調整の遅れや関係機関との調整遅れにより、施設整備の進捗が遅れたことから、市町村との連携をより一層密にし、施設整備の着実な実施に取り組む必要がある。 幼児教育・保育無償化の影響等による潜在需要の掘り起こし等による保育ニーズの高まり等を受け令和3年度末までに待機児童の解消を図るよう計画の見直しを行ったことから、引き続き保育士の確保が必要である。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 認可外保育施設の認可化に当たっては、地域住民の多様なニーズを把握した上で、計画的に、その地域に最もふさわしい子育て支援を実施するよう取り組む必要がある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> 保育士の処遇、労働環境の改善により保育士の確保・定着に取り組む必要がある。 保育士資格を有しているが、保育に従事していないもの、いわゆる潜在保育士が復職しやすい環境づくりに取り組む必要がある。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> 保育士・保育所総合支援センターを活用し、運営費支援を実施する認可外保育施設に対して個別指導を強化し、施設毎の個別の課題をより確実に把握し、早期の認可化移行の実現に取り組むとともに、県・市町村・センターの三者での連携をより一層密にし、計画的な施設整備を行う。 保育士の処遇・労働環境の改善や潜在保育士の復職支援等により、保育士の確保・定着に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	② 乳幼児期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	延長保育事業			
対応する主な課題	②乳幼児期に適切な養育を受けられない状況が続く場合、健康状態や情緒の安定、自己肯定感、意欲などに影響があるとの指摘があることから、支援が必要な家庭の早期把握や子育てに関する支援を行うほか、保育・幼児教育などを安心して受けることができる体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
就労形態の多様化等に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる環境を整備する必要があることから、通常の利用時間の前後において保育を実施することにより、安心して子育てができる環境の整備を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、市町村					延長保育事業への支援
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2457】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度：	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
県単等	補助	91,133	85,651	93,631	104,467	134,614	112,963	県単等	OR元年度： 地域のニーズに応じ、延長保育事業を実施する市町村を支援することにより、子育て支援の充実を図った。 OR2年度： 引き続き、地域のニーズに応じ、延長保育事業を実施する市町村を支援することにより、子育て支援の充実を図る。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度：	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
									OR元年度： — OR2年度： —	
活動指標名	延長保育事業への支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	325	364	503	573	615	580	100.0%	134,614	順調	地域のニーズに応じ、延長保育事業を実施する市町村を支援することにより、子育て支援の充実を図った。 延長保育事業は 615か所での実施となった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 市町村において、地域のニーズに応じ延長保育事業を実施しており、補助対象施設は計画値580か所に対して615か所、達成割合は100%となった。 保育所等の増加に伴い本事業の実施施設数も増加しており、保護者のニーズに対応して事業を実施することにより、安心して子育てができる環境の整備を図った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
・市町村において地域の利用希望把握調査（ニーズ把握）を行い、県は調査を取りまとめでニーズ把握に努め、子ども・子育て支援計画に反映させる。							・市町村説明会等を通して子ども・子育て支援新制度ならびに事業全般の周知を行うことにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。			

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に前年度実施した事業の実績報告の取りまとめを行い、補助金を確定しているが、市町村からの実績報告の提出の遅れや報告内容の誤りにより確定までに多くの時間を要しており、新年度における事業の円滑な実施に支障が生じている。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童解消に向けて保育所等が大幅に増加しており、今後も増加する見込みであることから、引き続き保護者のニーズに応じて事業を実施する市町村を支援する必要がある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるニーズを把握し、地域のニーズに応じた支援を確保していく必要がある。 ・事業の実施状況について市町村から中間報告を求める等、適切に進捗管理を行うことにより、実績確定を円滑に行う必要がある。 ・本事業を実施する施設数の増加に対応し、実施主体である市町村を支援することにより、子育て支援の充実を図る必要がある。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村において地域の利用希望把握調査（ニーズ把握）を行い、県は調査を取りまとめてニーズ把握に努め、子ども・子育て支援計画に反映させる。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業(子供の居場所の設置運営の促進)			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施する。 沖縄県は、広域的な観点から、市町村が設置する『子供の居場所』の効果測定や学生ボランティア派遣を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		112箇所 子供の居場所設置数		139箇所 子供の居場所設置数 (うち拠点型等10箇所)		
		子供の居場所の運営支援、効果測定				
		子供の居場所への学生ボランティアの派遣				
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課		【098-866-2100】		子どもの居場所連絡会の設立・運営 拠点型及び若年妊産婦の居場所の設置	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	沖縄子供の貧困緊急対策事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
内閣府計上	委託	—	34,533	68,532	103,726	226,596	252,170	内閣府計上	OR元年度：モデル市町村を選定し、子供の居場所を含む社会資源量等調査を実施。居場所80か所に大学生ボランティア189人派遣した。 OR2年度：子ども達に必要な支援につなぐため、モデル市町村を選定し、連携手法等の分析を行う。居場所80か所程度に、大学生ボランティアを200人派遣する。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度：— OR2年度：—	
活動指標名	子どもの居場所の設置数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	122	131	139	149	139	100.0%	226,596	順調	沖縄子供の貧困緊急対策事業の効果的な実施をのため、モデル市町村を選定し、当該市町村における社会資源の整備状況や活用状況等の調査を行った。また、子供の居場所80か所へ大学生ボランティア189人を派遣するなど運営支援を行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 子どもの居場所設置数は計画値139か所に対して149か所設置され、当該取組は順調に推移している。 その結果、子どもの自己肯定感や学習意欲の向上や保護者の社会性の向上などの効果が見られた。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・支援員の活動の手引きを活用し、圏域ごとに生じている支援内容のバラつきを解消し、ニーズにあった支援を全体的に行う。 ・居場所同士や学校、関係機関との連絡会など、つながりを強化するためのネットワークを構築していく。						・支援員の活動の手引きを活用した体系的な研修会を開催し、圏域ごとにコーディネーターを配置することで、全体的な支援員の資質向上を図った。 ・令和元年12月に子供の居場所ネットワークを構築した。同ネットワークの関係機関の有識者等で構成する支援検討会を開催し、居場所や学校等のつながりを強化する取組の検討を行った。				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・市町村が設置した居場所のさらなる支援の充実や職員の資質向上、学校現場や関係機関との連携強化が求められている。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・子どもの貧困対策の取組強化について、社会的要請が高まっている。</p> <p>・子ども達が抱える問題が、複雑化していることから、専門的な個別支援を実施する居場所の設置などが求められている。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・子供の居場所ネットワークを活用し支援検討会や連絡会を開催することで、居場所のニーズや困り感の解消を目指すとともに、学校や地域等の関係機関とのつながりを強化していく必要がある。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<p>・子供の居場所ネットワークへの加入促進を行うとともに、居場所のニーズや困り感を把握するよう連絡会や検討会を開催する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	低所得世帯の子どもに対する学習支援			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
町村の認定する準要保護児童等の世帯が生活保護に陥らないように防止するとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、親に対する就労支援並びに養育支援や子どもに対する学習支援を実施する。	1,500人 支援人数				
	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援（無料塾）				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課、保護・援護課 【098-866-2100（子ども未来政策課）、098-866-2428（保護・援護課）】				
	80人 支援児童数				
	生活保護世帯及び生活困窮世帯の児童への学習支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	子育て総合支援モデル事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度： 準要保護世帯への学習支援は、17町村で実施した。児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援は10市町で実施した。 OR2年度： 準要保護世帯への学習支援は、17町村で実施する。児童扶養手当等の受給世帯の高校生への学習支援は10市町で実施する。	
一括交付金（ソフト）	委託	74,970	139,894	290,474	336,919	348,549	455,052	一括交付金（ソフト）		
予算事業名	子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援事業（任意））									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度： 生活保護世帯を含む生活困窮世帯への学習支援は、17町村で実施した。 OR2年度： 生活保護世帯を含む生活困窮世帯への学習支援は、17町村で実施する。	
各省計上	委託	25,247	26,362	31,011	32,128	36,135	41,820	各省計上		
活動指標名	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援（無料塾）					R元年度		R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	246	460	877	1081	1015	1500	67.7%			
活動指標名	生活保護世帯を含む生活困窮世帯の支援児童生徒数					R元年度		R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	50	80	82	99	104	80	100.0%			
活動指標名						R元年度		R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 現在、学習支援を行っていない町村においても、本事業を実施する。（15町村→17町村程度） 成績が良好で高い進学意欲もあり、既存の学習支援だけでは物足りない生徒に対し、より高度な受験対策ができる学習支援を実施する。 より高度な受験対策ができる学習支援の拡充に伴い、既存の学習支援教室に定員の空きが生じることから、支援が必要な児童生徒の受入れの充実を図る。 							<ul style="list-style-type: none"> 本事業を未実施であった2町村にて教室を開設し、学習支援を実施した。 成績が良好で高い進学意欲がある生徒に対し、民間の進学塾を活用し学習支援を実施した。 民間の進学塾を活用することで、既存の学習支援教室にて、支援が必要な児童生徒の受入れの充実が図られている。 			

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・学習習慣の定着や習熟度の向上には、継続的に本事業を実施することが求められる。
- ・教室によって、利用人数にばらつきがあり、支援が必要な子どもや保護者に事業内容が届いていない場合があるため、県や受託者による周知広報や地域の実情に応じた効果的な支援を実施する必要がある。

○外部環境の変化

- ・国内における厳しい経済雇用情勢が家計に影響を与えているほか、核家族化や少子化の進行による子育て家庭の養育力の低下、地域のつながりの希薄化による子育て支援機能の低下などが、子どもの育ちや子育てに影響を与えることから、本事業の充実・拡大が求められている。
- ・利用人数が、定員の目安を超過する学習支援教室があることから、適切な教室配置について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・利用人数が、定員の目安を超過する学習支援教室などで教室に通うことができない児童生徒への対応が必要である。
- ・高校生の学習支援は、離島など地域によっては、大学受験対策ができる専任の講師を確保することが難しいことから、地域の社会資源を活用し、学習支援の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・利用人数が、定員の目安を超過する学習支援教室については、入塾申込みの状況等も踏まえ、受入れ体制の拡充を図る。
- ・地域の実情に応じ、民間の進学塾を活用するなど、学習支援の充実を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	放課後児童クラブ支援事業			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
民営で民間施設活用が多い県内の放課後児童クラブに対し、公的施設活用を促進することにより、放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減を図る。 また、放課後児童クラブに対し運営費等を支援することにより、児童の健全な育成を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備支援				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2457】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	放課後児童クラブ支援事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度：放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村が実施する施設整備事業等に対し補助を行った。(13市町村21施設)。 OR2年度：放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村が実施する施設整備事業等に対し補助を行う。(11市町村19施設)。	
一括交付金(ソフト)	補助	107,931	179,738	189,235	193,922	545,346	471,621	一括交付金(ソフト)		
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	
活動指標名	公的施設活用クラブ新規設置数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9	13	13	12	14	10	100.0%			
活動指標名					R元年度			545,346	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度			545,346	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・市町村担当者向けの説明会や市町村訪問を実施し、コーディネーターを配置して市町村、教育委員会、クラブ等を支援することにより、公的施設を活用した放課後児童クラブの設置促進を図る。						・市町村担当者向けの説明会を5回実施するなど連携を進めており、令和元年度は、公的施設活用クラブ12施設で完成を予定している。 (平成24年度～30年度：26施設、令和元年度：12施設)				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・放課後児童クラブ数について、5月1日時点厚生労働省調査では、平成30年度の452クラブから令和元年度は501クラブと増加しているものの、沖縄県学童保育連絡協議会など放課後児童クラブ団体から、放課後児童支援員の確保が困難であることや、処遇改善を求める声が上がっている。県子ども・子育て支援事業支援計画では、令和2年度末までに533クラブの設置を目標としており、放課後児童支援員の確保が課題となっている。

○外部環境の変化

・令和元年5月1日時点厚生労働省調査では、放課後児童クラブに登録できなかった児童数は、県内で670人となり前年の760人から90人減少している。放課後児童クラブ数は、順調に増加しているものの、利用ニーズの高まりにより、登録できなかった児童数は高止まりの状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・登録できなかった児童数は2年連続で減少しているものの、高止まりの状況にあるため、放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。
- ・放課後児童クラブの平均月額利用料が横ばいの状況にあることから、市町村に対し、一括交付金を活用した放課後児童クラブ支援事業の実施を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・放課後児童クラブの平均月額利用料の低減を図るため、市町村に対し、家賃補助の活用や公的施設を活用した放課後児童クラブの設置促進を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業（市町村支援事業、子ども食堂開設支援事業）			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
子どもの貧困対策を着実かつ効果的に推進するため、沖縄県子どもの貧困対策推進基金条例の規定に基づき、市町村が実施する事業に対する費用の支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		子どもの貧困対策に資する市町村事業の支援（新規拡充経費に対する交付金の交付）				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課	【098-866-2100】			子ども食堂の開設を行う団体等への補助・研修	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名 沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	その他	—	178,288	390,992	541,775	494,808	653,873	県単等	OR元年度： 35市町村が交付金を活用し、就学援助の拡充を図る事業や放課後児童クラブの負担軽減事業等を実施した。 OR2年度： 35市町村が交付金を活用し、就学援助の拡充を図る事業や放課後児童クラブの負担軽減等に取り組む。	
予算事業名 —										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —	
活動指標名	子どもの貧困対策に資する市町村事業の支援（新規拡充経費に対する交付金の交付）					R元年度		R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	31市町村	33市町村	34市町村	35市町村	—	100.0%	494,808	順調	経済的な理由で小中学校への就学が困難な児童生徒を対象とした学用品、給食など学校生活にかかる経費の一部を援助する「就学援助」の拡充や、放課後児童クラブの利用料負担軽減等に取り組む35市町村に対し、計4億7,694万2千円の交付金を交付した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 交付金の交付を受けた35市町村のうち33市町村が、「就学援助の拡充を図る事業」を実施し、就学援助の対象者の拡大、対象費目の拡大、支給単価の引き上げ等に取り組んでいる。 また、「放課後児童クラブの利用者負担軽減を図る事業」は、15市町村が実施しており、平成27年度以前から実施している5市町村とあわせると、合計20市町村が負担軽減に取り組んでいる。
活動指標名	—					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当者等との意見交換会を実施するとともに、各圏域の市町村を訪問し交付金事業内容や現地確認を実施する。 沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業(市町村支援事業)の実績等を共有するための関連部局との意見交換を実施する。 各市町村に対して、平成30年度実施状況をメールなどにより情報共有する。 基金のあり方について、結果や効果等に関する調査・検討を行う。 							<ul style="list-style-type: none"> 市町村会議等にて意見交換を実施するとともに、市町村等を訪問し交付金事業内容や現地確認を実施した。 沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業(市町村支援事業)の実績等を共有するための関連部局との意見交換を実施した。 各市町村に対して、平成30年度実施状況をメールなどにより情報共有を図った。 基金のあり方について、検討を進めるため、関連部局と連携し他県の状況等の調査を行った。 			

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な各種施策の実施及び持続的に貧困対策に取り組んでいくため、実施市町村及び当該事業に係る部局との一層の連携が必要である。 ・当該基金の根拠となる条例は、附則により期限を令和4年3月31日までと定めていることから、残り2年間となる。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内における厳しい経済雇用情勢が家計に影響を与えているほか、核家族化や少子化の進展による子育て家庭の養育力の低下、地域のつながりの希薄化による子育て支援機能の低下などが、子どもの育ちや子育てに影響を与えることから、本事業の充実が求められている。 ・沖縄振興拡大会議において市町村から、当該基金の継続に関する要望がある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の推進に当たって、執行上の課題や予算状況等を確認するため、市町村の意見確認などを行う必要がある。 ・当該事業の取り組み内容などについて、規模等で類似する自治体の事例を参考にしてもらうなどのため、令和元年度実施状況を市町村と情報共有する必要がある。 ・当該基金の期間が令和4年3月31日までであり、基金の継続に関する要望があること等から、当該事業に係る部局と連携し、基金のあり方について、結果や効果等に関する調査・検討を行う必要がある。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者等との意見交換を実施する。 ・各市町村に対して、令和元年度実施状況をメールなどにより情報共有する。 ・当該事業に係る部局と意見交換を実施の上、基金のあり方について、結果や効果等に関する調査・検討を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	子ども・若者育成支援事業			
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
困難を有する子ども・若者に対し、各関係機関が行う支援を適切に組み合わせ、より効果的かつ円滑な支援の実施を図るため、子ども・若者支援地域協議会（以下、「子若協議会」という。）を開催するとともに、子ども・若者総合相談センター（以下、「子若センター」という。）の運営支援を行う。	子ども・若者支援地域協議会の開催				
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				
	子ども・若者総合相談センターの運営支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	子ども・若者育成支援事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容 と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	委託	60,360	58,773	51,092	50,247	65,325	64,929	県単等	OR元年度： 子若協議会を開催し、構成機関の取組や課題の共有を図るとともに、子若センターを中心として関係機関と連携した多角的な支援を実施した。 OR2年度： 子若協議会を開催し、構成機関の取組や課題の共有を図るとともに、子若センターを中心として関係機関との連携した多角的な支援を実施する。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容 と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—	—	OR元年度： — OR2年度： —	
活動指標名	子ども・若者支援地域協議会の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		協議会 未開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	100.0%	65,325	順調
活動指標名	子ども・若者総合相談センターの運営支援				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	センター 運営支援	センター 運営支援	センター 運営支援	センター 運営支援	センター 運営支援	センター 運営支援	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 子若協議会を開催し、課題の共有や関係機関同士の連携支援に係る意見交換が図られた。また、令和元年度における子若センターの実績として、相談者の累計が1,386人、相談件数が5,263件となっており、困難を有する子ども・若者育成支援の拠点としての機能を果たしている。さらに、市町村担当者研修会を開催し、市町村子若協議会の設置に向けた機運の醸成を図った。		
		—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 相談内容で最も多いのが「不登校状態・傾向」であることから、教育機関での「ミニ相談会」の開催や各教育事務所の研修会等において子若センターの周知を図る。 特に子若協議会設置の必要性が高い市町村に対する訪問・ヒアリングを行い、設置の働きかけを行う。 子ども・若者に対する支援者が地域で連携して多様な支援を行えるように、圏域毎の人材育成研修や出張相談会、NPO団体等に対する補助事業等を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 教育庁との連携強化を図るため、教育機関での「ミニ相談会」の開催や教育機関が主催する研修会等において子若センターの周知を図った。 市町村への子若協議会設置の働きかけを行うため、市町村担当者研修会を開催するとともに、いくつかの自治体を訪問し、設置に向けた意見交換等を行った。 県内5圏域において人材育成につながる研修や出張相談会を実施した。また、子ども・若者を支援する6団体にその活動に要する経費の補助を行い、支援体制の充実を図った。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域の実情と社会資源に応じて地元自治体が主体となった支援体制の構築が必要であるが、現時点で県内市町村における子若協議会の設置は石垣市のみとなっている。

・子若センターへの相談から次のステップに移行できる段階で、つなぎ先となる適切な関係機関が少ない。

○外部環境の変化

・本県は、ニートや不登校の比率が全国と比べて高い状況にあり、子若センターへの相談延べ件数も年々増加傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・子若センターへの相談延べ件数は年々増加傾向にあり、加えて、相談内容が複合的な問題を抱えていることから、相談内容や傾向等を分析して効果的な支援を行うとともに、市町村が主体となった支援体制の構築及び段階に応じた支援機関の掘り起こしや人材育成等を行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・相談内容で最も多いのが「不登校状態・傾向」であることから、教育機関での「ミニ相談会」の実施や学校訪問、様々な研修会等を通じて子若センターの周知を図る。
- ・市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒアリングや意見交換を行い、子若協議会設置の働きかけを促進させる。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	生活困窮者自立支援事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者住居確保給付金の支給をはじめとした就労、家計等の面からさまざまな支援を包括的かつ計画的に実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		相談支援や就労支援等による生活困窮者の自立支援				
実施主体	県、市					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部保護・援護課 【098-866-2428】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	生活困窮者自立支援事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
各省計上	委託	57,399	86,858	88,463	87,474	91,936	94,956	各省計上	OR元年度： 県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営した。	OR2年度： 県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営する。
予算事業名	生活困窮者住居確保給付金									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
各省計上	直接実施	3,053	4,276	3,445	5,874	2,753	5,043	各省計上	OR元年度： 離職等により住居を失った又は失うおそれがある者に対し、就職を容易にするため、家賃相当分の給付金を支給した。	OR2年度： 離職等により住居を失った又は失うおそれがある者に対し、就職を容易にするため、家賃相当分の給付金を支給する。
予算事業名	生活困窮者自立支援事業（任意）※子どもの学習・生活支援事業を除く。									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
各省計上	委託	31,303	71,557	76,917	76,050	89,791	98,761	各省計上	OR元年度： 生活困窮者を多面的に支援できるよう、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行った。	OR2年度： 生活困窮者を多面的に支援できるよう、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行う。
活動指標名	窓口設置件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		4	5	5	5	5	100.0%	184,480	順調	県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般にわたる相談ができるよう県内5か所（名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町）に相談窓口を設置し相談支援を行った。離島など、相談窓口から遠隔の自治体については、出張相談会を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 来所相談や出張相談等による新規相談受付件数は808件であり、計画値（国が設定する目安値）を上回っている。また、生活困窮者住居確保給付金の支給決定件数は58件から30件へ減少しているものの、就労や家計に関する支援等の利用実績は259件と前年度と同じであった。生活困窮者の方々が相談を通じて、本事業の支援に繋がり、自立支援が図られる等、取組の効果がみられる。
活動指標名	新規相談受付件数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		588	1,018	919	766	808	646	100.0%		
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋ぐため、支援体制を強化する。 ・福祉事務所設置自治体以外も初期相談の窓口を設置できるようになることから、窓口設置を希望する町村を支援する。 ・事業の実施主体である市に対し事業実施の促進を図るための研修会の開催や、支援員及び生活困窮者支援に関わるその他支援者の資質の向上を図るための研修会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町村役場職員、社会福祉協議会職員、県福祉事務所職員及び民生委員や区長等に対する説明会を実施した。出張相談会を13町村に対して実施し、計166回開催した。 ・町村支援を行った結果、令和元年度から北谷町において、相談窓口の設置に繋がった。また、周知や設置促進等のため、説明会を1回開催した。 ・研修会を9回開催し、支援員等の資質の向上を図った。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月、「沖縄県子どもの貧困対策計画」が策定され、そのなかで、貧困状態にある子どもの保護者に対しては、生活の支援、就労の支援、経済的支援などの充実に取り組むこととされている。 ・相談窓口から遠隔地に住んでいる、制度自体を知らない、ひきこもり等の理由で、自ら相談窓口に来所することができない潜在的な支援対象者がいる。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による離職や収入の減少等により、家計や仕事、住まい等について困りごとや不安を抱える方が増加する可能性がある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・情勢の変化等による離職や収入の減少等により生活に困窮する方が必要な支援に円滑に繋がるよう関係機関と連携した支援が必要である。 ・潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋げるための体制の強化が必要である。 ・住民に身近な窓口である市町村において、相談等に適切に対応できるよう関係職員のスキルアップが必要である。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・制度を知っていても自ら相談することの難しい方や、支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋ぐため、支援体制を強化する。 ・住民に身近な町村役場において窓口が設置できるよう、窓口設置を希望する町村の支援を行う。 ・事業の実施主体である市に対し事業実施の促進を図るための研修会の開催や、支援員及び生活困窮者支援に関わるその他支援者の資質の向上を図るための研修会を開催する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	ひとり親家庭生活支援モデル事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
ひとり親家庭が地域の中で自立した生活が送れるよう、生活・就労支援、子どもへの学習支援等、各家庭に応じた総合的な支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体		60世帯支援世帯数				
担当部課【連絡先】		民間施設を活用した生活支援				
子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課		【098-866-2174】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	ひとり親家庭生活支援モデル事業									
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
一括交付金(ソフト)	委託	55,335	81,093	158,213	158,580	171,789	182,189	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 様々な課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭89世帯に対し、生活や就労等の総合的な自立支援を実施した。 OR2年度： 様々な課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭60世帯に対し、生活や就労等の総合的な自立支援を実施する。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —	
活動指標名	支援世帯				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	30世帯	39世帯	72世帯	85世帯	89世帯	60世帯	100.0%			
活動指標名	—				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案				反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭に対するアンケート調査や聞き取り等の結果を踏まえ、医療事務講座やパソコンスキル向上講座等、具体的な就労につながるような講座を開催することで、ひとり親家庭の自立支援の促進を図る。 各市町村に対しては事業の周知広報を徹底するとともに、各市に対してひとり親家庭支援施策の充実を働きかけることで、県内におけるひとり親家庭支援体制のさらなる強化を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> 就職・転職に役立つ「医療事務講座」やPCスキル・ビジネスマナーの向上等を目的とした「ビジネススキル向上講座」、副収入につながる「子育て支援員養成講座」など、具体的な就労につながるような講座の実施を行った。 より多くのひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市町村への周知広報活動を行うとともに、各市に対してひとり親家庭支援施策の充実を働きかけた。 						

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・単なる生活支援ではなく、支援期間の終了後は各家庭が地域で自立することを目標としている。そのため、各家庭の課題やニーズに寄り添った支援を行う必要がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄県では、全国と比較して貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困が子どもの生活と成長に影響を及ぼしていることが強く懸念される状況にある。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・ひとり親家庭に対するアンケート調査や聞き取り等において、随時、各家庭の課題に応じた支援に努める必要がある。</p> <p>・支援が必要なひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市においてもひとり親家庭支援施策の充実を図る必要がある。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<p>・ひとり親家庭に対するアンケート調査等を踏まえ、医療事務講座の内容をより専門的スキルが身につくものとする等、より就労・転職につながるような講座を実施していく。</p> <p>・県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化に努める。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	ひとり親家庭技能習得支援事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
ひとり親家庭の就労や生活基盤の安定を図るため、ひとり親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		技能習得率60%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課		【098-866-2174】			
		親に対する技能習得を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	ひとり親家庭技能習得支援事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	22,658	6,927	23,407	22,484	27,480	27,772	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 経理事務に必要とされる資格講座について、新たに上級クラスを設置して実施するとともに、受講中の託児サービスを行った。 OR2年度： 経理事務に必要とされる資格講座(基礎・上級クラス)を実施するとともに、受講中の託児サービスを行う。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—	—	OR元年度： — OR2年度： —	
活動指標名	技能習得率(H25～28：中国語検定、H29～：簿記初級・電子会計実務検定3級 ※基本クラス)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	44%	34%	66%	75%	81%	60%	100%			
活動指標名	技能習得率(R元年度～：簿記3級、電子会計実務検定2級 ※上級クラス)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	72%	35%	100%			
活動指標名	—				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度は本島南部で講座を実施し、新たな支援対象者の掘り起こしを行うとともに、近隣に集積するハローワークや女性就業支援団体等の就労支援専門機関を活用した効果的な事業推進に取り組む。 基礎知識を有する者や本事業の修了生を対象とした上級クラスを新たに設置し、さらなるスキルアップを目指す。 					<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度は新たに本島南部で講座を実施し、新たな支援対象者を掘り起こした。また、就労支援専門機関の協力を得て受講生募集や転職支援を行った。 基礎知識を有する者や初級クラス修了者向けに上級クラスを設置したことにより、さらなるスキルアップを図ることができた。 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本事業は就労中のひとり親家庭を対象としているため、仕事や子どもの看護等で一時的に受講が困難になった場合でも、資格取得に向けて継続受講できるような支援体制が必要である。

○外部環境の変化

・平成30年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査の結果、本県の母子世帯の就業形態は非正規雇用が約4割を占め、就労環境の改善が課題となっている。

・同調査によると、ひとり親家庭が望む支援として「技術・資格取得の支援」が最も多く、引き続きひとり親家庭の実情を踏まえた支援に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・仕事と子育てを両立しながら受講するひとり親家庭の実情を踏まえ、様々な事情で受講が困難な場合でも振替受講により継続的な支援を行うとともに、個々人に対するキャリア面談を行うなど、きめ細かな支援を行う。

4 取組の改善案 (Action)

・就労支援専門員を配置し、日常生活の悩みや就労ニーズを丁寧に把握しながら適宜面談を実施するなど、きめ細やかなフォローアップ体制を確保する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	母子家庭等自立促進事業			
対応する主な課題	⑤ 貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子福祉団体等の設置運営に要する経費や、母子家庭等の自立促進、就労支援に向けた、教育訓練給付金、高等技能訓練促進のための事業を実施する。	280件 就業相談				
	資格取得支援講習会、就業相談等の実施				
	高等職業訓練の促進				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				
	生活支援、育児支援ヘルパーの派遣				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)											
予算事業名	母子家庭等自立促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 就労支援講習会、就業相談及び就業紹介等の実施、各給付金の支給、生活支援ヘルパーの派遣等により、ひとり親家庭等の自立支援を行った。 ○R2年度： 就労支援講習会、就業相談及び職業紹介や各給付金の支給、生活支援ヘルパーの派遣を行う。		
各省計上	委託	63,540	80,798	95,435	76,076	99,400	101,601	各省計上			
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： — ○R2年度： —		
		—	—	—	—	—					
活動指標名	就業相談件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				99,400 概ね順調
	291	286	245	171	229	280	81.8%				
活動指標名	—				R元年度			99,400 概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			就業相談件数は、計画値280件に対し実績値229件となり、進捗状況は概ね順調となっている。相談者229名のうち、45名が就業している。また、就労支援講習会の修了者108名が受講後就職したり、就労先でのスキルアップに繋がった。高等職業訓練促進給付金の受給者が卒業後資格を活用し、8名就職している。計画値を達成しなかった理由について、対象世帯への事業周知方法を見直す必要がある。	
活動指標名	—				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	—	—					
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
・高等職業訓練促進給付金は、受給者が増加傾向にあること、給付額増額が予定されることから継続して定員枠拡大に取り組む。						・受給希望者の増加を見込み定員枠の拡大を図り、ホームページ等でも周知に努めた結果、新規申請は11件となった。(H30年6名、H29年8名)					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 高等職業訓練促進給付金は増加傾向、自立支援教育訓練給付金事業の需給希望者も増加している。

○外部環境の変化

・ 平成25年から高等職業訓練促進給付金事業、自立支援教育訓練給付金事業が開始し、徐々に認知度が上がってきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 高等職業訓練促進給付金の定員枠を継続して拡大する。
- ・ 事業の広報のため、リーフレットを作成し福祉事務所等相談者の目に触れる場所へ配置する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 他県他市の募集方法等と比較して効果的な募集方法を検討し、リーフレットを作成する等周知広報に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	母子及び父子家庭等医療費助成事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。					
実施主体	県				ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)													
予算事業名	母子家庭等医療費助成事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画				
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を市町村へ補助した。				
									OR2年度： ひとり親家庭等の児童らの医療費の自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を補助する。				
県単等	補助	281,871	290,183	336,396	319,519	301,689	309,840	県単等					
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画				
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —				
									OR2年度： —				
		—	—	—	—	—	—						
活動指標名	ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				301,689	順調	ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を41市町村へ補助した。
	—	—	—	—	医療費助成	—	100.0%						
活動指標名	—				R元年度			301,689	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				R元年度			301,689	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	—	—	—	—						
(2) これまでの改善案の反映状況													
令和元年度の取組改善案						反映状況							
・母子家庭等医療費助成事業の給付方法について、実施主体である市町村の意見等を把握するとともに、他の医療費助成制度（こども医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業）との比較を行い課題の整理を行う。						・母子家庭等医療費助成事業の給付方法について、市町村に対してアンケート調査を実施した。その結果、現物給付については慎重な意見が多くみられた。							

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・H28年からH30年度にかけて自動償還の導入に伴うシステム改修費を補助してきたこともあり、自動償還方式の継続を希望した市町村が多かった。

○外部環境の変化

・子ども医療費助成事業での現物給付導入が平成30年10月から始まり、各市町村が随時移行中である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自動償還導入後の市町村の対応状況を確認し、課題の把握、整理に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・母子家庭等医療費助成事業の給付方法について、他県の実施状況を確認しながら他の医療費助成制度 (子ども医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業) との比較を行い、課題の整理を行う。